

経 済 要 録

国 内

◇短期金融市場における新方式の導入について

日本銀行は、10月21日、今後の短期金融市場の運営にあたって、各市場間の一層活発かつ円滑な裁定取引を促すとともに、よりきめ細かな金融調節を図る趣旨から、新たに期間1か月未満の手形買いオペレーションを実施することとし、併せて、市場関係者に対し、期間1か月未満の手形売買および期間1か月以上の無担保コール取引導入につき所要の検討を要請した。

これをうけて短資協会では、市場関係者の合意を得て、11月1日から、次のとおり、無担保コールの仲介業務(ブローキング)の範囲を拡充するとともに、担保付コールおよび手形の仲介業務(ディーリング)の一部を変更することとした。

1. 無担保コール仲介業務の範囲を最長6か月物まで長期化する(従来：翌日物～3週間物)
2. 担保付コールの仲介業務の範囲を6日物までとするとともに、手形の同業務の範囲を1週間物まで短期化する(従来：担保付コール…翌日物～3週間物、手形…1か月物～6か月物)。

(参考)

旧方式と新方式における
仲介業務の範囲の比較

	担 保 付 コ ー ル	手 形 は こ こ 内 に 日 本 銀 行 の オ ペ 対 象 期 間	無 担 保 コ ー ル
旧方式	翌日物～ 3週間物	1か月物～ 6か月物 (1か月～3か月)	翌日物～ 3週間物
新方式	翌日物～ 6日物	1週間物～ 6か月物 (1週間～3か月)	翌日物～ 6か月物

◇東証・大証における株価指数オプション取引制度要綱の制定について

東京・大阪両証券取引所は、11月15日、それぞれ定例理事会を開き、東証において「東証株価指数(TOPIX)オプション取引」、大証において「日経平均株価オプション取引」の制度要綱を定めた。その概要は以下のとおり。

(1) 取引対象

東証株価指数(東証)、日経平均株価(大証)のプット・オプションおよびコール・オプション

(2) 売買単位

東証株価指数の1万倍を1単位(東証)、日経平均株価の千倍を1単位(大証)

(3) 限月取引の数および期間

・権利行使期間満了の日および取引の期間

期近な連続する4か月の各月の10日の3日前の日を権利行使期間満了の日とする4限月取引制(最長4か月)

・取引開始日および取引最終日

各限月取引の取引開始日は、当該限月取引の権利行使期間満了の日の属する月の4か月前の月の10日の2日前の日とし、同じく取引最終日は、当該限月取引の権利行使期間満了の日とする。

(4) 権利行使に伴う差金の授受

権利行使に伴う差金の授受は、同一正会員および特別参加者の支払金額と受入金額の差引額を権利行使日から起算して4日目の日に行う。

(5) 権利行使価格の刻み

50ポイント(東証)、500円(大証)

(6) 証 拠 金

・委託証拠金（売り方顧客→証券会社）

最低額を600万円とし、次の算式により算出した額以上とする。

$$(\text{約定値段} + \text{権利行使価格の} 9\%) \times \left\{ \begin{array}{l} 10,000(\text{東証}) \\ 1,000(\text{大証}) \end{array} \right\} \times \text{売付数量}$$

・取引証拠金（売り方証券会社→取引所）

次の算式により算出した額以上とする。

$$(\text{毎日の最終値段} + \text{毎日の最終の} \left\{ \begin{array}{l} \text{東証株価指数(東証)} \\ \text{日経平均株価(大証)} \end{array} \right\} \text{の} 6\%) \times \left\{ \begin{array}{l} 10,000(\text{東証}) \\ 1,000(\text{大証}) \end{array} \right\} \times \text{売付数量}$$

(7) 立 会 時 間

午前 9 時—11 時 15 分、午後 1 時—3 時 15 分

◇公募債適債基準の改定について

引受証券会社および受託銀行は、11月11日、公募債適債基準を次のとおり改定し、11月28日以降の持寄銘柄から適用した。

◇東京証券取引所の週休二日制実施方針について

東京証券取引所は、10月18日、次のとおり、週休二日制を実施するとともに、立会時および年末休業日を変更することを決定した。

1. 週休二日制の実施

昭和64年2月第1週からすべての土曜日を休業日とする。

2. 週休二日制の実施に伴う対応

週休二日制の実施に合わせ立会時および年末休業日を次のとおり変更する。

(1) 立会時の変更

株券等の午後立会開始時刻を30分繰上げ、午後0時30分とする。

(2) 年末休業日の変更

昭和64年から年末納会日を12月30日とし、年末の休業日を12月31日とする。

公 募 債 適 債 基 準 改 定

改 定 前	改 定 後
1. 原則基準 原則は数値基準	格付基準と数値基準との併用
2. 具体的内容(格付関連のみ) ①入口基準 普通社債：(数値基準のみ) 新株引受権付社債：(同上) 転換社債：(同上)	BBB 以上 BBB 以上(ただし、1株当たり配当金直近3期連続3円以上または直前期4円以上も要件に) BB 以上(ただし、1株当たり配当金5円、1株当たり税引経常利益7円も要件に)
②無担保基準 普通社債：AA 以上、またはA かつ純資産550億円以上 新株引受権付社債：同上 転換社債：(完全) A 以上、または BBB かつ純資産550億円以上(留保物件付) A 以上、または BBB かつ純資産330億円以上	AA 以上、または A かつ純資産330億円以上 同上 A 以上、または BBB かつ純資産330億円以上 A 以上、または BBB かつ純資産200億円以上

◆長期国債等の発行条件改定

政府は、長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、11月債から実施した(長期国債は10月27日、政府保証債、公募地方債は10月28日にそれぞれ決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	4.8	5.0
	発行価格(円)	99.50	98.75
	応募者利回(%)	4.874	5.189
政府保証債	表面利率(%)	4.8	5.0
	発行価格(円)	99.00	99.00
	応募者利回(%)	4.949	5.151
公募地方債	表面利率(%)	4.8	5.0
	発行価格(円)	99.00	99.00
	応募者利回(%)	4.949	5.151

◆割引国債の発行条件改定

政府は、割引国債の発行条件を次のとおり改定し、11月債から実施した(10月27日決定)。

割引国債の発行条件

	変更後	変更前
発行価格(円)	79.25	77.75
応募者利回(%)	4.761	5.162

◆公募20年物国債の発行条件決定

政府は11月1日、公募20年物国債について価格競争入札を実施し、発行条件を次のとおり決定した(11月2日募入決定)。

公募20年物国債の発行条件

	今回	前回 (63年7月)
表面利率(%)	5.0	5.3
平均発行価格(円)	99.43	98.68
平均応募者利回(%)	5.056	5.437